

164. 労働争議発生件数及び参加人員(昭和63年)

	総 数		争 議 行 為 を 伴わない争 議		争 議 行 為 を 伴 う 争 議			
					半 日 以 上 の 同 盟 罷 業		半 日 未 満 の 同 盟 罷 業	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
総 数	1	25	-	-	1	25	1	25
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(公務を含む)	1	25	-	-	1	25	1	25

注 継続争議は含まない。

資料 商工労働部労政課

165. 職業紹介状況

(1) 一 般

	月間有効求職数 (月平均)	新規一般求職 申込件数	月間有効求人数 (月平均)	新規一般求人	紹介件数	就職件数
昭和59年度	21,562	46,016	16,584	64,233	31,297	12,027
60	20,007	48,075	17,293	63,376	32,292	12,563
61	21,392	49,883	13,794	53,603	33,395	13,106
62	20,619	46,756	16,462	70,443	32,815	13,463
63	18,252	42,115	20,669	87,742	28,480	13,031
うち男	8,396	20,565	11,350	47,816	16,091	7,469
うち女	9,856	21,550	5,824	24,737	12,389	5,562

注 1. 新規学卒・パートを除く。

資料 商工労働部職業安定課「労働市場年報」

2. 昭和61年4月1日の「男女雇用機会均等法」の施行に伴い、男女共用求人ができたため、求人については男+女=計とはならない(以下同じ)。

(2) 日 雇

	新規求職者	新規求人延数	就労実人員	就労延数	不就労延数
昭和59年度	125	2,225	10,813	199,107	59,471
60	151	1,606	10,184	186,785	58,154
61	340	1,238	7,146	138,279	34,443
62	456	880	4,695	95,706	20,966
63	468	548	3,829	78,262	17,913
うち男	427	548	2,052	41,025	10,380
うち女	41	0	1,777	37,237	7,533

注 新規求人延数には失業対策・地方失業を除く。

資料 同上

166. 産業別新規求人状況

	昭和59年度	60	61	62	63
総 数	64,233	63,376	53,603	70,443	87,742
農 業	363	562	491	437	417
林 業	101	47	66	87	159
水 産 業	5,269	5,965	6,877	8,437	10,078
建設業	29,227	25,703	18,875	28,242	37,085
食品・たばこ製造業	2,348	2,529	2,158	2,530	2,845
繊維・関係工業	2,789	2,700	2,144	2,849	3,348
木材・家具関係工業	1,122	915	881	1,179	1,404
パルプ・出版関係工業	626	712	553	578	896
化学・関係工業	1,172	1,238	1,248	1,929	2,331
窯業・土石製品製造工業	1,689	1,331	1,257	1,585	2,105
鉄鋼製造業	1,086	1,030	776	1,190	1,579
非金属製品製造業	380	318	124	200	383
鉄・鋼関係工業	2,436	1,937	1,479	2,567	2,504
機械・関係工業	14,609	12,401	7,919	13,373	19,348
その他製造業	970	592	336	262	342
卸売・小売業	13,497	14,612	11,771	14,673	16,237
金融・保険業	1,753	1,610	1,444	1,642	1,639
運輸・通信業	4,305	4,711	4,377	5,658	8,021
電気・ガス・水道業	54	76	43	77	184
サービス業(公務を含む)	9,664	10,090	9,659	11,190	13,922

注 新規学卒者・パートタイムは含まない。

資料 同上